

パリ協定実現のカギを握るのは、
企業や自治体といったプレイヤーたちの
率先行動と、それを支える脱炭素技術である。

第17回 (株)セブン&アイ・ホールディングス(後編)

(株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 経営推進本部
サステナビリティ推進部 シニアオフィサー

釣流 まゆみ氏

聞き手 WWFジャパン 環境・エネルギー専門ディレクター 小西 雅子

追加性のある脱炭素事業に挑戦 店舗は地域循環の中にあるからこそ

小売業界のCO₂排出削減は、店舗におけるCO₂排出削減対策が軸という点で各社共通点がある。しかし、実際の中身は似て非なるものであることに気づかされる。追及すべきは脱炭素だけではなく、どんな企業体をめざすのか、理念と将来像が投影されているからだ。(株)セブン&アイ・ホールディングスが今、社会に向けて発しているものとは。

エネルギー構成のグリーン化に資するPPA

小西 店舗運営に伴うCO₂排出量を削減するにしても、やはりそれが採算に乗らないと持続性がありません。

釣流 主要12社の2020年度店舗運営に伴うCO₂排出量は合わせて201万tですが、構成比の95%以上が電気によるエネルギー使用を起源とするものです。電力はコストですから、グループ各社には「かけるコストに対して電力量を下げることでコスト削減につながる」という投資回収の仕組みを理解していただく必要がありました。省エネにせよ創エネにせよ、設備によって減価償却期間や削減効果が異なります。店舗の規模に応じて新たな設備の導入にも挑戦しています。まずはやってみる。現時点ではコスト高でも、削減効果の高い設備であれば需要が増しコストが落ちるはず。少なくとも五分五分になればいいと。

小西 臨機応変な考え方で採算性に乗る事業判断を導き出されています。再エネの調達に



左から釣流氏、小西氏、サステナビリティ推進部の江上氏
(セブン-イレブン青梅新町店前にて)

についてはオンサイトに加えてオフサイトでも取り組みを進めておられます。これもとても柔軟な対応だと思います。

釣流 ありがとうございます。脱炭素の取り組みを進めるにあたっては、追加性のあるもの(新たに追加して増える)に挑戦していこうとの考えがありました。実は、NTTグループが中継基地局を使って地域ネットワークを大きく進めるために再エネ事業に本格参入するとのニュースを聞いた社長の井阪自らが、直接先方の社長へ連絡を取って両社の勉強会を始めたことがきっかけです。毎週1回、さまざまな議論を交わす中、テーマの一つがオフサイトPPA (Power Purchase Agreement (電力販売契約) モデル) でした。

太陽光発電システムの設置費用を発電事業者が負担するPPAモデルでは、基本的に需要者側は初期費用を軽減できます。さらに私ども電気を使う側からすれば、自ら太陽光発電

システムを導入したり、電力会社から購入するよりも安定した固定単価でPPA事業者から電力を購入することができます。

送電線を介したオフサイトPPAの決め手は、「再エネが足りない」という国内の需要に対し、確実に貢献できるという点。非化石証書によるクレジットを調達するのでは再エネは増えませんから。国内のエネルギー構成のグリーン化へ直接的に応えられることは大きな魅力でした。NTT様と合意できたのは、「地域に根差して確実に」という思いが合致したからです。昨年6月、NTTアノードエナジー(株)が新設した「千葉若葉太陽光発電所」の電力を、弊社グループが20年間専用を使う長期固定契約を結ぶに至りました。

小西 長期的な視点が重要ですね。

釣流 私たちは地域の皆様と共にサステナブルな地域社会を実現していくためにお客様と一緒に脱炭素を追究していかなければならない立場です。発電所の開発においては、生物多様性などの環境配慮や地域住民への理解を重視しました。地域あつての私たち。本事例にかかわらず、これは私たちの事業すべてに対して一貫していることでもあります。説明責任は当然のこと、何より、店舗は地域循環の中に入っているという自覚を常に持つていなければならないと思っています。

小西 過去にはなかったような大きな自然災害も多発する中、地域と協定などを進めておられるのも、そうしたお考えなのでしょうか。

釣流 地域活性化包括連携協定は、防災が求められていると同時に、我々自身が我々の店を守らないといけないという使命感によるものです。店舗は地域の重要なインフラ拠点であり、地域の人々に生活に必要なものを提供し続けるという大切な役割があります。そのために必要なのは最新情報の把握と的確な判断。特に店舗の停電状況の把握は重要なことから、2005年4月にコンビニ他社に先駆けて、全店舗の停電発生を24時間365日検知するシステムを開発しました。これをもっと広範に活用できないかとさまざまな分野の方に関心を持っていただいております。

イノベーション推進チームの構築

小西 先んじて2030年にCO₂半減に踏み込まれたところに注目が集まっていると思います。

釣流 2050年はめざすもの、2030年は「これだけやっていくんだ」という具体的な目標です。苦勞したのは根拠を出すことだったのですが、国が脱炭素へ踏み切ったことを前提条件にして目標を積み上げることができました。

取り組みを具体的に機能させることができたのは、「イノベーション推進チーム」を、環境宣言と同時に立ち上げたことです。環境宣言の四つのテーマを具体化するために、グループ内での先行事例や工夫を試みている各社から責任者クラスを集めました。グループあがりの共通目標ができたことで、具体的な手段を話し合える場、お互いのシナジー効果を発揮する場となっていきました。サステナビリティ推進部はその旗振り役、調整役のようなものです。

チームリーダーに対して辞令が出されたことも大きかったですね。とても社内的なことでも恐縮ですが、この社内体制の構築には、「チームリーダーがやる気になったらこれだけ動く」という原点を見せられました。それぞれの責任者が同じ方向を向けたことが大きいのだと思います。始まった時にゴールはなかったけれど、皆が同じミッションを感じていたのですから。

小西 新しい取り組みを社会に対して発信するのはとても大切なこと。他社への大きな刺激にもなると思います。

収録日：2021年10月8日

取材後記

「3年以内」が一般的な投資基準ですが回収年数を長めに見積もることが脱炭素化を進めるポイントです。さらに、再エネを増やすため追加性を重視し、オフサイトPPAにも、いの一番に取組んでおられます。現状では「追加的には増えない」と自然に口にされるセブン・アイさん。社内のトップがリードする企業の決意がうかがえます！

(小西雅子)

(前編は2022年1月号8、9頁に掲載)